様式二 （2017 11） 二　［略］ 2・3　［略］ （計量証明検査済証印等） **第五十六条**　法第百十九条の計量証明検査済証印の形状は、次のとおりとする。この場合において、様式中円外の右下の上の数字は計量証明検査を行った年の西暦年数を表すものとし、様式中円外の右下の下の数字は月を表すものとする。 （正 2017 11） （検定用具の貸付け） **第七十四条**　法第百六十七条の経済産業省令で定めるものは、次のとおりとする。 一　検定証印（はり付け印を除く。） 二から四　［略］ ［削る］ 五　［略］ 六　第九百九十三条第三項に規定する消印	様式二 （5・11） 二　［略］ 2・3　［略］ （計量証明検査済証印等） **第五十六条**　法第百十九条の計量証明検査済証印の形状は、次のとおりとする。この場合において、様式中円外の右下の数字は、計量証明検査を行った年月を表すものとする。 （正 5・11） （検定用具の貸付け） **第七十四条**　法第百六十七条の経済産業省令で定めるものは、次のとおりとする。 一　検定証印 二から四　［略］ 五　頭部検査証印 六　［略］ 七　第九百九十四条第三項に規定する消印
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

様式第五の次に次の様式を加える。

様式第５の２（第６条の２関係）

輸出用特定計量器製造（販売）届

年　月　日

都道府県知事　殿

申請者　住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

次のとおり、輸出のため特定計量器の製造（販売）をしたいので、計量法第80条ただし書（第82条ただし書）の規定により、届け出ます。

１．輸出のため製造（販売）をしようとする特定計量器

種　類	型式又は能力	数　量	摘　要

２．輸出先の国名

３．輸出の予定期日

備考

１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第七を次のように改める。

様式第７（第30条関係）

製造事業者（輸入事業者）（外国製造事業者）型式承認申請書

年　月　日

国立研究開発法人産業技術総合研究所　殿

（日本電気計器検定所）

申請者　住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

下記の特定計量器につき、計量法第76条第１項（第81条第１項、第89条第１項）の承認を受けたいので、申請します。

１　事業の区分

２　当該特定計量器を製造する工場又は事業場の名称及び所在地

（製造する者の氏名又は名称及び住所）

３　製造事業者の届出の年月日